

特別企画：イギリスのEU離脱に関する企業の意識調査(新潟県)**企業の53.9%が日本経済に「マイナス」
～ 自社の経済活動に対して「マイナス」と考える企業は1割未満 ～****はじめに>>**

2016年6月24日（日本時間）、イギリスは国民投票で欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）を選択した。Brexitの影響は、イギリスやEU域内に進出している企業にとどまらないとみられている。また、現在交渉が進む「日EU経済連携協定」についても、EUの混乱に伴う合意の遅れは避けられず、対EU貿易やEU市場参入などにおいて、広く日本企業へ影響が出るのが懸念される。

そこで、帝国データバンクは、イギリスのEU離脱に関する企業への影響について調査を実施した。なお、本調査はTDB景気動向調査2016年8月調査とともに行った。

※調査期間は2016年8月18日～31日、調査対象は新潟県458社で、有効回答企業数は258社（回答率56.3%）

調査結果（要旨）

- 企業の5.8%がイギリスまたは欧州連合(EU)加盟国に進出していることが判明。販売拠点や現地法人の設立など直接的な進出は0.4%だった一方、業務提携や輸出入など間接的な進出は5.4%。規模別では、大企業ほど進出する傾向が高い。業界別では、『小売』『製造』が多くを占める
- 進出先では、「イギリス」「フランス」「イタリア」が26.7%でトップ、「ドイツ」が20.0%で続く。進出企業のうち、検討・予定している移転先では「北米・中南米地域」(6.7%)が挙げられる
- 企業の53.9%がイギリスのEU離脱で日本経済に「マイナスの影響がある」と認識。一方、自社の企業活動に対しては、「影響はない」(61.2%)が最多で、「マイナスの影響がある」は8.5%にとどまる

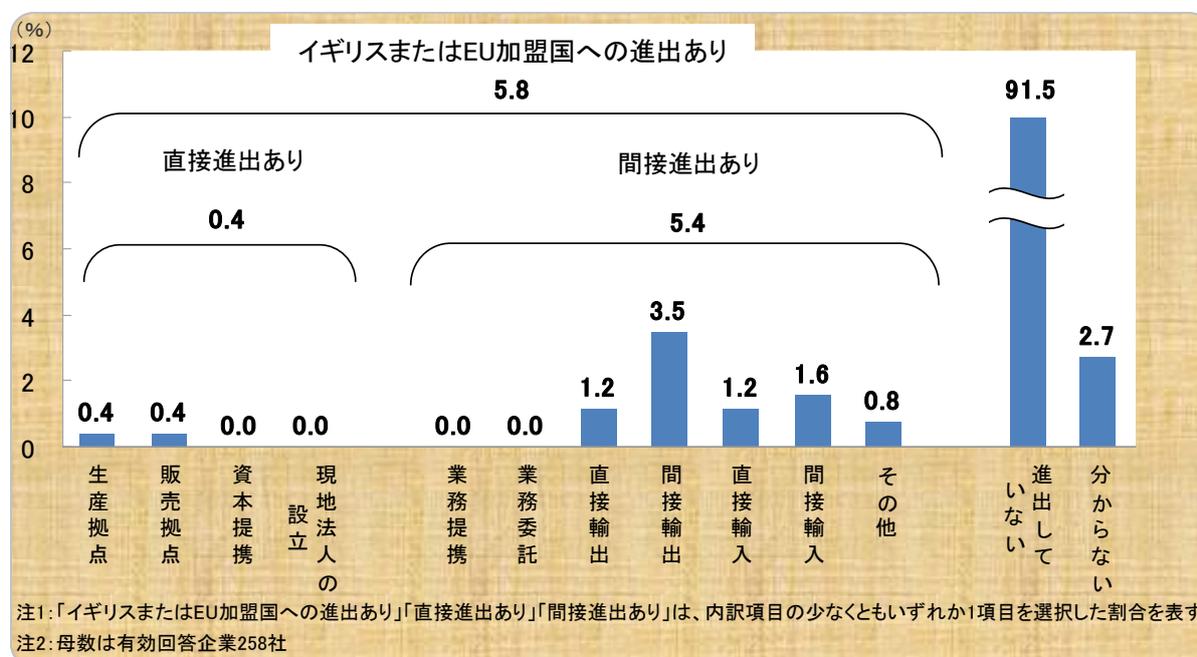
1. 企業の5.4%がイギリスまたはEU加盟国への進出あり

現在、自社がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出しているか尋ねたところ、生産拠点や販売拠点など直接的な進出を行っている企業は0.4%、業務提携や輸出など間接的な進出は5.4%となった（複数回答、以下同）。これらを合わせた、直接・間接のいずれかの形で進出をしている企業は5.8%となった。他方、「進出していない」は91.5%だった。

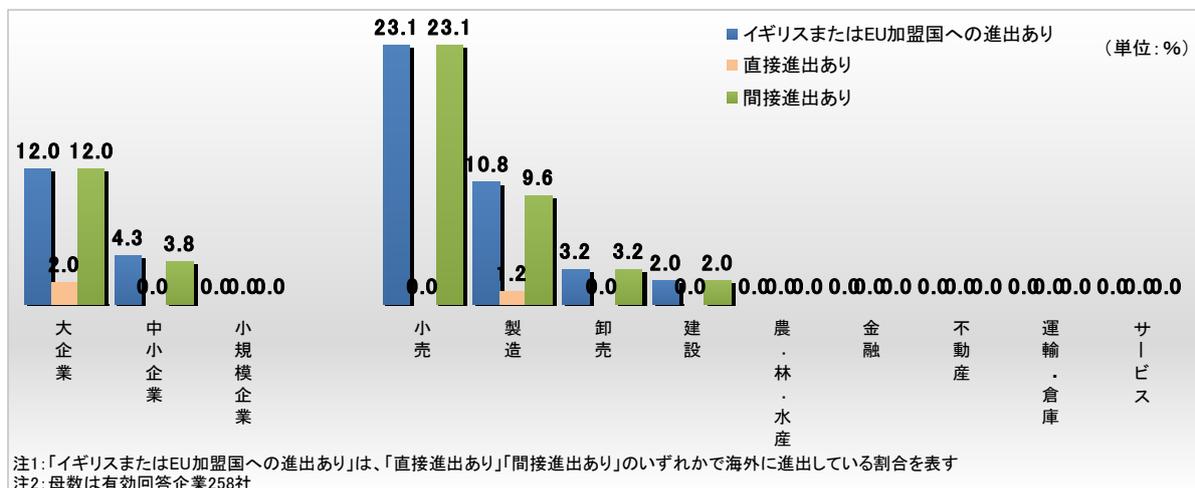
「直接進出あり」と回答した企業の海外事業内容を見ると、支社・支店などを含む「販売拠点」および「生産拠点」がそれぞれ0.4%であった。他方、「間接進出あり」では、商社や取引先などを経由した「間接輸出」が3.5%で最も高く、以下「間接輸入」（1.6%）、「直接輸出」（1.2%）の順で高かった。

規模別にみると、「イギリスまたはEU加盟国への進出あり」と回答した企業は、「大企業」が12.0%であるのに対し、「中小企業」は4.3%にとどまった。また、業界別では、『小売』（23.1%）と『製造』（10.8%）が1割を超えた。

イギリスまたはEU加盟国への進出状況（複数回答）



イギリスまたはEU加盟国への進出状況 ～規模・業界別～（複数回答）



2. 進出国は「イギリス」「フランス」「イタリア」が最多

イギリスまたはEU加盟国に進出している企業に対して、現在、どこの国・地域に進出しているか尋ねたところ、「イギリス」「フランス」「イタリア」が26.7%で最も高かった。「ドイツ」が20.0%で続いたほか、「スペイン」「オランダ」「ベルギー」も1割を超えた。

また、現在の進出先から検討・予定している移転先を尋ねたところ、「北米・中南米地域」が6.7%となった。このほか、「移転は検討していない／予定はない」が26.7%と概ね4分の1となった。なお、当調査において、現在イギリスに直接進出している新潟県内企業は0社であった。

現在の進出先および検討・予定している移転先（複数回答）

現在の進出国		検討・予定している移転先		現在イギリスに直接進出している企業			
1	イギリス	26.7	1	北米・中南米地域	6.7	移転は検討していない／予定はない	0.0
1	フランス	26.7		移転は検討していない／予定はない	26.7	EU域内計	0.0
1	イタリア	26.7		EU域内計	0.0	不明／未回答	0.0
4	ドイツ	20.0		不明／未回答	66.7		
5	スペイン	13.3					
5	オランダ	13.3					
5	ベルギー	13.3					
8	スウェーデン	6.7					
8	オーストリア	6.7					
8	デンマーク	6.7					
8	その他のEU加盟国※	6.7					
	不明／未回答	60.0					

注1:「その他のEU加盟国」は、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、ルクセンブルク、ブルガリア、クロアチア、スロベニア、リトアニア、ラトビア、エストニア、キプロス、マルタ

注2:母数は「イギリスまたはEU加盟国に進出している」企業15社。「現在イギリスに直接進出している企業」の母数は0社

3. イギリスのEU離脱で半数超の企業が日本経済に「マイナスの影響」

イギリスが欧州連合（EU）から離脱することで、日本経済全体や自社が属する業界、また自社の企業活動にどのような影響があると思うか尋ねた。

日本経済全体に対しては、「プラスの影響がある」と回答した企業は0.4%だった一方、「マイナスの影響がある」は53.9%となり、半数を超える企業で日本経済に与える影響について懸念を抱いていることが明らかとなった。また、「影響はない」は10.9%程度だったほか、「分からない」は34.9%となった。3分の1の企業は影響をはかりかねている様子が見える。

他方、自社の属する業界に与える影響については、「プラスの影響がある」と回答した企業は0.8%、「マイナスの影響がある」と回答した企業が14.3%となった。また、「影響はない」は44.6%であった。

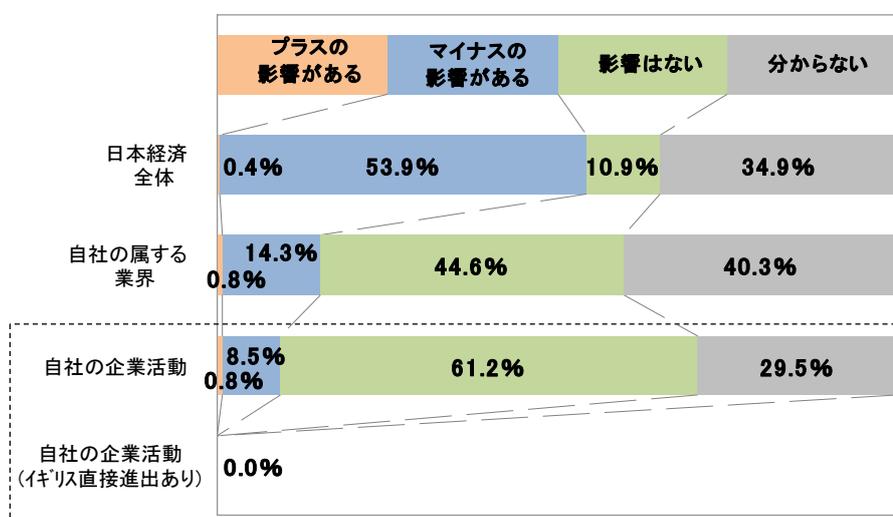
さらに、自社の企業活動に与える影響としては、「プラスの影響がある」が0.8%、「マイナスの影響がある」は8.5%、「影響はない」は61.2%となった。

イギリスのEU離脱について多くの企業が経済全体への影響を懸念する一方、自社の属する業界、自社の企業活動など身近な領域に関しては、より楽観的に捉えている様子が見える。

企業からは、「自社においては直接の影響はないが、輸入資材や個人消費への影響に懸念がある」（飲食料品・飼料製造）、「イギリスには自動車関連の拠点多いため、自動車業界は拠点の再編を行う必要があると思う。当社は自動車関連の扱いは少ないが、裾野が広い業界なので何らかの影響があるのでは」（鉄鋼・非鉄・鋳業）、「ポンド安になるため、日本酒が売れなくなる可能性があるように思う」（飲食料品小売）などマイナスの影響を懸念する声が多く挙がった。その一方で、「主力原料を

イギリスに依存しているため、為替を含め今後の動きから目が話せない」（飲食料品・飼料製造）など、為替動向を注目する声も複数聞かれ、中には円高による輸入商材価格の低下が自社にとってプラスと捉える企業もあった。

イギリスのEU離脱が与える影響



注：母数は有効回答企業258社

まとめ

イギリスがEUから離脱するという国民投票の結果は、日本経済においても株価下落や円高進行などが一時的に生じることとなった。今後については、先行きへの不確実性が高まり、政策対応も見えないなかで、日本経済や企業活動に対する影響は長期的な視点で考える必要がある。イギリスには1380社の日本企業が進出しているなか（「イギリス進出企業実態調査」帝国データバンク）、離脱問題はイギリスやEU加盟国と間接的に取引している企業や、国内におけるその取引先にも影響が及ぶ可能性がある。

本調査によると、新潟県内では、イギリスのEU離脱が自社の属する業界や自社の企業活動に対し「マイナスの影響がある」と考えている企業は多くはないものの、日本経済に対してマイナスの影響があると考える企業が半数超にのぼっていることは、今後の経済活動にとって明るい材料とは言い難い。

EUの運営は従来以上にドイツやフランスが主導することになると予想されている。イギリスの不在で非ユーロ圏の権益確保がますます難しくなるとみられるなかで、自由貿易の推進に逆風となる可能性も否定できない。EUそのものの将来を懸念する見方も多く、最低でも2年間が必要とされるイギリスとEUとの離脱交渉が進むなかで、今後、企業を取りうる対策を慎重に見極めていくことが肝要となろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：目黒

TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。